

NEWS DIGEST

保健・医療・福祉の このひとつきの動き

難病の子ども、地域で支援 都道府県・政令市に協議会

がんや難病を患う子どもが治療を続けながら日常生活を支障なく送れるよう、厚生労働省は、都道府県や政令市などに新たに「地域支援協議会」を設置し、支援策を強化する方針を決めた。医療や教育、就労などの課題に、地域で迅速に対応できる体制を整える。

同省は先月、がんや難病など小児慢性特定疾患の新たな医療費助成制度の概要をまとめたが、こうした病気の子どもは家庭や学校生活などでの悩みも多く、生活面の支援を行う仕組みづくりが不可欠と判断した。

協議会は、自治体や医療機関、教育機関、患者会などで構成し、来年1月までに設置。関係者が課題を共有したうえで、具体的な支援策を考え、実施に向けた調整を行う。

たとえば、学校で慢性疾患への理解を深めてもらう方策や、就職希望者を対象にした就労相談会、職場体験の実施などを検討する。自宅から遠い医療機関に子どもが長期入院している家族には、きょうだいを一時的に預かるなどの支援策も考える。また、個別支援が必要な患者に対応

するため、保健師などを支援員として配置する。

「難病のこども支援全国ネットワーク」会長の小林信秋氏は「子どもの悩みは、発達段階に応じて変わる。きめ細かな支援体制を整えることが必要だ」と話している。

(1月28日付読売新聞)

先天性風疹症候群 昨年の出生児数 32 人に修正

妊婦の感染により胎児の目や耳に障害が起こる先天性風疹症候群について、国立感染症研究所は、2013年に報告された出生児数を、31人から32人に修正した。

昨年末、埼玉県内で診断された男児がいたが、県への届け出が遅れ、今月上旬に受理されたという。

風疹は2013年に大流行し、昨年の先天性風疹症候群の出生児は、発生の報告を義務づけた1999年以降で最多だった。大流行の影響はまだ続いており、今年に入って新たに3人の出生児が診断されている。

(1月28日付読売新聞)

食べる量、 カロリーより BMI で 体格に合わせ新基準

1日にとるべき食事の量を定めている食事摂取基準が、大きく変わる。厚生労働省は3日、朝昼晩で計2000kcalなどとエネルギー量を決めていたのを改め、身長と体重から算出するBMIの目標を示し、それを維持できる量を薦める方針を決めた。個人による体格の違いを反映させ、生活習慣病の予防につなげる目的だ。

目標とするBMIは18～49歳で18.5～24.9と設定。50代以上は下限を上げる。国内外の論文をもとに総死亡率が低い範囲などを検討、年齢が高いほど栄養状態が悪い人の割合が増えることを踏まえた。

これまでは30～40代で運動量が中くらいの女性は1日2000kcal、18～49歳の同様の男性は2650kcalが必要とされていたが、高身長的女性や小柄な男性などには対応できなかった。生活習慣病の改善や重症化予防では、体重の減少が推奨されており、病気の可能性がある人にも使える基準にする。

このほか、食塩の1日の目標量を厳格化。15歳以上の男性は8g(現在は9g)、女性7g(同7.5g)とする。

新たな基準は2015年度から、全国の事業所の社員食堂や保育所などの食事に活用される。

(2月5日付朝日新聞)

奈良県健康ステーション 近鉄橿原店に開設

健康で自立した生活をできる期間をさす「健康寿命」の日本一をめざし、奈良県は1月29日、近鉄百貨店橿原店(橿原市)6階に「県健康ス

ーション」を開設した。健康づくりに効果的とされる「中強度」の活動をどれくらいしたか測れる「活動量計」を2週間無料で貸し出し、計測後にそれぞれに合ったアドバイスをする。健康講座なども開く。 (2月4日付毎日新聞) 甲状腺検査 25万 4000 人の結果まとまる 福島の子、県が調査 福島県は7日、東京電力福島第一原発の事故当時に18歳以下だった子どもの甲状腺検査で、結果がまとまった25万4000人のうち75人が甲状腺がんやがんの疑いがあると診断されたと発表した。昨年11月より検査人数は約2万8000人、がんは疑いも含めて16人増えた。県は「被曝の影響とは考えにくい」としている。 また福島県立医科大学は、被曝の影響の有無を解明するために、手術で切除した子どもの甲状腺がんの遺伝子を解析する研究を始める方針を明らかにした。 県によると、新たにがんと診断されたのは7人。これで計33人になった。良性腫瘍とわかった1人も含めた75人の事故当時の年齢は平均14.7歳だった。 県民の被曝の健康影響の調査のあり方を検討する委員会座長の星北斗氏は、被曝の影響とは考えにくい理由として、チェルノブイリ事故で子どもの甲状腺がんが増えたのは、発生後4、5年からだったことなどを挙げた。 子どもの甲状腺がんの遺伝子解析をする県立医大教授の鈴木真一氏(甲状腺外科)は「甲状腺がんの発生と関係することがわかっている遺伝子変異のほかに、未知の変異がないかを探し、放射線の影響で発生した	かどうかを見分ける目印にならないか調べたい」と話す。被曝の影響で甲状腺がんが増えるとしても判明するのは何年も先になり、個々の甲状腺がんが被曝の影響でできたのかを見分ける方法も現時点ではないためだ。 (2月7日付朝日新聞) 病棟から在宅へ医療転換 診療報酬改定を答申 厚生労働相の諮問機関・中央社会保険医療協議会(中医協)は12日午前、2014年度の診療報酬改定を決定し、田村厚労相に答申した。 団塊の世代全員が75歳以上となる2025年に備え、自宅に戻る患者の多い病棟に対する評価を高くするほか、在宅医療を支援する診療所にも診療報酬を手厚く配分する。 診療報酬は、医療機関での個別の診療行為に対する点数(1点10円)。体調を崩して病院にかかった時、初診料や薬の処方料、調剤料などの点数を合計すれば、医療費になる。 改定では第一に、病院頼みの医療を転換するため、急性期病院の点数を厳しく評価。看護師が患者7人につき1人と最も手厚く配置され、本来は救急治療を担うはずの「7対1病床」に軽症者が入院している実態を受け、入院基本料の要件を重症者に限定する。在宅復帰率や慢性疾患を担当する病棟への転院率が合わせて75%以上であることも、入院基本料の要件とする。 (2月12日付読売新聞) 働くがん患者 32.5万人 男性 60代、女性 50代最多 がん患者で働いている人は全国で32万5000人いることが、厚生労働省の推計でわかった。現役世代で新	たにがんと診断される人が年約22万人いるのに比べると少なく、医療技術の進歩で長生きする人が増えるなか、治療と仕事を両立できる環境づくりが必要な実態があらためて浮かんた。 厚労省が2010年の国民生活基礎調査をもとに初めて集計し、17日に開いたがん患者の就労支援の検討会で報告した。仕事をしながら、がん治療のため通院している人は男性14万4000人、女性18万1000人。年代別では男性は60代が最多で6万1000人、女性は50代が7万人と多かった。 がん患者の3人に1人は現役世代の20〜64歳が占めている。診断後に3割以上が仕事を辞めたとの調査もあるが、全国的な実態は不明だった。 国の「がん対策推進基本計画」は働く世代の支援を柱1つに掲げるが、内閣府の2013年の調査では、一般成人の7割が治療と仕事の両立は難しいと感じると答えている。検討会委員の高橋都氏(国立がん研究センターがんサバイバーシップ支援研究部長)は「職場に相談窓口を設けることが大切。患者はできること、配慮してほしいことを職場にきちんと伝えてほしい」と話す。 (2月19日付朝日新聞)
--	---	--